

## 請願項目

1. 来年度より「北九州市の学級編制基準」を改正し、学校統廃合を中止するとともに、小・中学校すべての学年で20人学級を展望したさらなる少人数学級をすすめてください。
2. 「北九州市の学級編制基準」を改正できなかった場合、加配教員などの流用ではなく、学級増に見合った教員増を予算措置でおこない、小・中学校すべての学年で35人学級を実施してください。
3. 特別支援学級の学級編制基準を、8人から6人にしてください。
4. 養護教諭を複数配置してください。
5. 1日勤務のスクールサポートスタッフ(消毒その他の業務を恒常的に行う)を、全校に配置してください。また、トイレ掃除に業者を導入してください。
6. 学童保育を充実してください。

※ 署名は、主旨に賛同される方であれば、地域・年齢・国籍を問いません。

※ 住所が同じでも「同上」や「々」を使わず書いてください。

### 北九州市提出

氏 名	住 所

この署名簿は目的以外には使用しません。

## II 請願項目

1. 子どもたちのいのちと健康を守るとともに、学ぶ権利を保障するため、教育条件整備に全力をあげてください。
2. 教育予算を OECD 諸国並みに計画的に増やし、ゆきとどいた教育条件整備をすすめてください。
3. 国の責任で小学校全学年 35 人以下学級を早期に実現するため 5 年計画を前倒ししてください。
4. 小・中学校、高等学校の「20 人学級」を展望したさらなる少人数学級をすすめてください。また、幼稚園や特別支援学級・学校の学級編制標準の引き下げをすすめてください。
5. 義務・高校標準法を改正し抜本的に正規・専任の教職員を増員してください。
6. 教育費の保護者負担を軽減するとともに教育無償化をすすめてください。
  - (1) 高校・大学等の学費無償化と高校生・大学生等への給付奨学金制度の拡充をすすめてください。
  - (2) 私学経常費助成補助の増額と就学支援金拡充で学費の公私間格差をなくしてください。
7. 公立・私立ともに豊かな環境のもとで学べるよう、教育条件や施設の改善をすすめてください。
  - (1) 実効ある「特別支援学校設置基準」を策定し、過大・過密を解消するため学校新設をすすめてください。
  - (2) 学校の耐震化・老朽化対策をすすめるとともに、洋式トイレやエアコンの普及をすすめてください。
8. 東日本大震災などの地震や自然災害、福島原発事故の被害を受けた子どもを守り、学校と地域の要望を反映した復旧・復興をすすめてください。

### 国会提出

氏 名(フルネームで)	住 所 (番地までお書きください)
	都道 府県
	都道 府県
	都道 府県
	都道 府県
	都道 府県

※ 姓(苗字)・住所が同じでも「同上」や「々」を使わず書いてください。

2021年 月 日

衆議院議長 様  
参議院議長 様

国の責任による35人以下学級の前進、教職員定数増、教育無償化、教育条件の改善を！

## 2021年度すべての子どもたちにゆきとどいた教育を求める全国署名

### I 請願趣旨

少人数学級を求める多くの父母・保護者・地域、団体からの声、自治体での意見書採択等の動きに押され、義務標準法の改正によって小学校での35人以下学級が前進しました。全会一致で採択された附帯決議には、35人以下学級をすすめる際、加配定数を削減しないことや、安定的な財源を措置すること、中学校での35人以下学級を検討すること等が盛り込まれました。

しかし、35人以下学級は小学校のみであり、実現に5年かかること等、課題は多く残ります。中学校や高校も含めて、「20人学級」を展望したさらなる少人数学級を早急に実現することは国民の切実な願いです。また、新型コロナウイルス変異株が流行するも子どもたちのいのちと健康を守るために、緊急に20人程度での授業ができるための教育条件整備も求められています。今こそ国の責任による少人数学級のさらなる前進を迫るときです。

切実な課題である教職員の長時間過密労働解消のためには、少人数学級の前進とともに、義務・高校標準法を改正し抜本的に正規・専任の教職員を増やすことが必要です。同時に、私学の教職員数を増やせるよう私立高校等経常費助成補助を大幅増額することが必要です。

公立・私立ともに学費の無償化をすすめ「無償教育の漸進的導入」(国際人権A規約)を具体化することなど、子どもたちが安心して学べる教育条件の整備を国の責任で着実に前進させることが必要です。

日本の「公財政教育支出の対GDP比(2017年度)」は2.9%とOECD諸国の中で下から2番目です。これをOECD諸国平均4.1%まで引き上げれば、小・中・高校の20人学級を展望したさらなる少人数学級の前進や、ゆきとどいた教育を保障する教育条件整備と、公立・私立ともに就学前から大学まで教育無償化をすすめることが可能となります。

憲法と子どもの権利条約が生きて輝く学校づくりをすすめるために、すべての子どもにゆきとどいた教育を実現する教育条件整備を以下のように請願します。

ゆきとどいた教育をすすめる会

〒102-0084 東京都千代田区二番町12-1 全国教育文化会館3階 電話 03(5211)0123

取扱団体 北九州子どもと教育のために手をつなぐ会  
〒802-0974 北九州市小倉南区徳力4-2-16 電話/FAX  
093(962)2639

2021年 月 日

北九州市長 様  
北九州市議会議員 様  
北九州市教育長 様

## 小・中学校で、すべての学年を20人以下学級とし、子どもたちに「ゆきとどいた教育」を求める請願

### 請願趣旨

私たちは、どの子もすこやかに成長してほしいと心から願い、少人数学級の実現を求め請願を続けてきました。北九州市が県や国に「子どもたちのよりよい教育環境を守るため」意見書を提出するなどの努力をしてこられたことに、敬意を表します。本市で今年度から、35人以下学級が小学校の全学年で国に先だって実施されたことを歓迎しています。中学校は1年生で既に35人学級が実施されていますが、2・3年生は学校裁量で実施となっており実質的には35人学級を実施できない状況が続いています。少人数学級への移行は時代の趨勢です。

昨年度、新型コロナ感染拡大に対して、3密を避ける分散登校で防止が図られ20人以下が基準と示されました。この分散登校の体験から「是非とも20人学級の実現を」との声が全国的に高まりました。学校生活の日常を20人以下とすることをめざし児童・生徒の学習権を保障しなければなりません。よって、それに見合う正規教員数の増加やスタッフの配置など、教育環境の充実が必要です。しかし、今回の市独自措置は少人数指導・習熟度別指導などの加配教員を担任に流用して増員がなく、定数どおりの教員配置もなく、さらに新型コロナ感染防止対応が加わり、学校現場の多忙は限界に達しています。ゆきとどいた教育と支障のない学校運営には、学級増に応じた教員の増加が是非とも必要です。

学力の向上に最も有効な教育条件は、子どもの学びに寄り添う少人数学級の実施です。少人数学級を望んでいるのは特別支援学級の子どもたちも同様です。個々様々な課題に対応し、一人一人のニーズに合った特別支援体制での教育が求められています。国の基準8人を市独自措置で6人に引き上げるよう要望します。

「子育て日本一」をめざし、子育て世代が移住したくなる北九州市・子や孫の世代が戻ってくる北九州市にしてゆくには、少人数学級の実現が不可欠です。

権限移譲により『北九州市独自で学級編制基準を制定できる』ことは、現状を改善する大きな力であると期待いたします。本市独自の施策として、小中学校のすべての学年で20人学級、そして特別支援学級では6人学級を実現してください。

北九州子どもと教育のために手をつなぐ会  
取り扱い団体:全教北九州市教職員組合  
連絡先 TEL/FAX:093(962)2639